



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社  
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 新井 純  
 (氏名) 山田 清孝  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5531-5591  
 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,346,081	16.0	36,701	—	42,148	—	15,956	—
21年12月期	2,022,520	△38.2	△57,142	—	△56,455	—	△57,619	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	42.37	—	6.7	3.6	1.6
21年12月期	△152.99	—	△21.2	△4.7	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 711百万円 21年12月期 △681百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,193,149	263,006	20.1	637.78
21年12月期	1,172,739	257,723	20.1	625.33

(参考) 自己資本 22年12月期 240,204百万円 21年12月期 235,517百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	89,836	△82,510	△8,671	19,746
21年12月期	△7,395	△47,761	4,371	21,030

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,561	—	5.0
22年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,780	42.5	2.9
23年12月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		36.7	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,192,000	1.9	13,000	△24.4	12,500	△42.1	7,000	△39.5	18.59
通期	2,396,000	2.1	32,000	△12.8	31,000	△26.4	18,500	15.9	49.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 376,850,400株 21年12月期 376,850,400株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 225,209株 21年12月期 222,736株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,203,807	16.2	36,650	—	39,977	—	22,399	—
21年12月期	1,897,254	△39.6	△59,397	—	△56,856	—	△55,374	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	59.46	—
21年12月期	△147.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,086,829	223,222	20.5	592.59
21年12月期	1,056,948	211,812	20.0	562.29

(参考) 自己資本 22年12月期 223,222百万円 21年12月期 211,812百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,104,000	0.4	15,500	△14.3	16,000	△21.3	14,000	5.4	37.17
通期	2,176,000	△1.3	28,000	△23.6	28,000	△30.0	21,000	△6.2	55.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析イ. 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ア) 当期の経営成績

## 【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や企業収益の改善などに持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は好転せず、年後半には輸出の伸びが鈍化し、先行きについての慎重な見方が広がるなど、総じて足踏み状態を抜け出せないままに推移しました。

年初ドバイ原油において78ドル台で始まった原油価格は、2月に一時70ドルを下回った後は上昇に転じましたが、5月初めに87ドルに達した直後に急落し、5月末には再び70ドルを割り込みました。その後、6月以降は上昇傾向が続き、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル88ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル93円台で始まり、3月から4月にかけて一時円安傾向を示したものの、5月以降は一貫して円高ドル安基調が続き、1ドル81円台での越年となりました。

国内の石油製品の需要動向は、環境問題への意識の高まりや低燃費車志向等による消費の減少、さらには産業用燃料の他エネルギーへの転換等に伴い構造的に減少する一方、夏場の猛暑の影響等による一時的な需要増もあり、ガソリン・軽油は通期でほぼ前年並みとなりました。また、石油元売り各社による精製能力削減の公表や、需要動向に合った生産体制の継続、製品輸出の促進等により、一昨年に比べ市場環境が改善されました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高2兆3,460億円（前期比16.0%増収）、営業利益367億円（前期比938億円の増益）、経常利益421億円（前期比986億円の増益）となりました。これは主に需給関係の改善に伴い、石油製品のマージンが第1四半期後半から改善されたこと、及び原油価格が6月以降緩やかに上昇したことに伴うたな卸資産評価への影響良化による増益要因等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については342億円となり、前期に比して459億円の増益となりました。

特別損益については、投資有価証券売却や遊休資産等の処分による売却益があったものの、給油所等の資産処分損及び減損損失等を計上したこと等により、58億円の純損失を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は159億円となり、前連結会計年度に比して735億円の増益となりました。

各セグメント別の経営成績は次の通りです。なお、「(8) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前連結会計年度比については、前連結会計年度の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額に基づいて算出しております。

## [事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	エネルギーソリューション事業	不動産事業	その他※	連結
売上高	2兆3,016億円	310億円	42億円	90億円	2兆3,460億円
営業利益	447億円	△116億円	29億円	6億円	367億円

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去又は全社」が含まれております。

## 【石油事業】

原油調達に関しては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシェ

ル・グループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を行いました。

製造・供給面においては、漸減する国内需要に対応するため石油製品の最適生産に努めるとともに、当社グループ製油所の安全かつ安定的な操業を行いました。また、コスト削減・高付加価値製品の生産比率の向上に努めるとともに、製油所の稼働率向上を目的として積極的に輸出を行いました。

国内販売においては、市場価格変動とのタイムラグを最小化する卸価格スキームの導入・石油製品在庫の圧縮等を押し進めるとともに、販売ポートフォリオの再構築に努めました。

給油所においては、新規顧客及びリピーターの来店を促進するため、株式会社ローソン及び株式会社ゲオと共通ポイントサービス「Ponta（ポнта）」を開始し、12月にはその会員数は約290万人となり、加盟社数27社、全国13,362店（内当社系列給油所2,325店）で本サービスを利用可能としました。さらに、お客様に待ち時間をより快適に過ごしていただくための無料の無線LANサービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」を導入することを決定しました。また、12月には、電気自動車（EV）の充電も行える次世代型給油所を岡山県にオープンし、太陽光発電によるCO2削減を実現するとともに貯水タンクも備えるなど、災害時に地域における重要な拠点となるための設備を設置することで、社会に貢献することを目指しています。

次世代エネルギーに関しては、天然ガスから液体燃料を合成するGTL（Gas To Liquids）技術によって作られた「Shellエコ灯油」の販売地域を拡大し、約120か所の弊社の給油所（一部、LPガス販売営業所等を含む）にて取り扱いを始めました。また、バイオマス燃料については、1月よりバイオエタノールを原料としたバイオETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）を弊社の連結子会社である東亜石油株式会社京浜製油所にてガソリンへ配合しております。

以上の結果、石油事業においては、売上高は前連結会計年度に比して15.6%増加し、2兆3,016億円となりました。これは、国内における石油製品需要の減少傾向が続いているものの、輸出数量が前期を大幅に上回ったことや、原油価格が前期に比し上昇したこと等によるものです。損益面については、営業利益447億円となり前連結会計年度に比して1,020億円の増益となりました。これは、石油製品の需給バランスの改善に伴いマージンが改善されたこと、及び原油価格の上昇に伴うたな卸資産評価への影響良好化によるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額については368億円となり、前連結会計年度に比して494億円の増益となりました。

#### 【エネルギーソリューション事業】

太陽電池事業に関しては、事業会社の社名をソーラーフロンティア株式会社へ変更するとともに、世界統一ブランド及びロゴマークのもとでグローバルな事業展開を開始しました。

生産においては、宮崎第2プラントが順調に生産を続けたことに加え、単一工場としては世界最大級の生産規模（900メガワット）となる第3プラント（国富工場）について、平成23年度からの商業生産の開始に向けた準備を順調に進めました。

販売においては、ドイツとアメリカに販売子会社を設立し、日本を含めた3拠点を中心としてグローバルな販売活動を展開するとともに、ゼネラル・エレクトリック（GE）社への相手先ブランドによる供給について合意するなど新規顧客の拡大にも努めました。また、大規模な太陽光発電を行うメガソーラー・プロジェクトにも積極的に取り組み、新潟県及び宮崎県でメガソーラー発電所を稼働させたほか、国内のプロジェクトへの供給に加え、サウジアラビア王国内やタイ王国内のプロジェクトへの供給も決定いたしました。

研究開発においては、レアメタルを使用しない次世代太陽電池技術として、IBM社とCZTS薄膜太陽電池セル(CZTS: Copper, Zinc, Tin, Sulfur, Selenium [銅、亜鉛、スズ、硫黄、セレン])の共同開発を行うことを合意いたしました。

電力事業に関しては、東京瓦斯株式会社との合弁会社である株式会社扇島パワーの大型天然ガス火力発電所の営業運転を計画どおり開始し、関東地区における電力小売事業の規模を拡大するとともに、一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)を通じた電力の卸取引を継続して行いました。

以上の活動に加え、都市ガス事業を含めたエネルギーソリューション事業の売上高は310億円(前期比79.7%増収)、営業損失は116億円(前期比81億円の減益)となりました。これは、主に宮崎第3プラント(国富工場)の立ち上げに係る先行費用等の発生によるものです。

#### 【不動産事業】

オフィスビル賃貸に関しては、景気回復の足踏みにより全国で空室率が高止まりしましたが、当社所有の賃貸オフィスビルにつきましても、テナント異動に伴う空室率の上昇により賃料収入が減少しました。一方、ビル管理費用の削減効果もあり、売上高は42億円(前期比0.1%減)、営業利益は29億円(前期比0億円の増益)となりました。

#### 【その他事業】

その他事業に関しては、建設工事、自動車用品の販売及びリース等を行っており、当事業年度における売上高は90億円(前期比7.7%減)、営業利益は5億円(前期比0億円の減益)となりました。

#### イ) 次期の見通し

平成23年度は、国内における石油製品需要の更なる減少を見込むものの、昨年からの事業環境が継続するものと想定し、連結売上高2兆3,960億円となる見通しです。

損益面は、石油事業において、京浜製油所扇町工場の閉鎖に伴う合理化効果が期待されること、及び足元の需給環境が維持されると想定することにより、昨年と同程度を見込んでおります。一方、エネルギーソリューション事業の太陽電池関連においては、海外販売会社を通じての更なる事業拡大を予定しておりますが、現在建設中の第3プラント(国富工場)の立ち上げに係る費用が引き続き発生すること等により、通期での収益貢献は見込んでおりません。

以上のことにより、連結経常利益310億円(単体280億円)、連結当期純利益185億円(単体210億円)と見込んでおります。また、原油価格については現状レベルでの推移を想定し、たな卸資産の評価の影響については、見込んでおりません。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ア) 貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は1兆1,931億円となり、前連結会計年度末に比べ204億円増加しました。これは、主に太陽電池事業への設備投資によるものです。連結純資産は、前連結会計年度末に比べ52億円増加して2,630億円となりました。これは主に連結当期純利益の増加要因が中間・期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて151億円増加して9,301億円となりました。これは、主に原油価格の上昇に伴う買掛金の増加と社債及び長期借入金の増加によるものです。なお有利子負債(長

期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計) 残高は3,010億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.1%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の625.33円から637.78円となりました。

#### イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、197億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

##### a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は898億円の純収入となりました。これは税金等調整前当期純利益(362億円)、資金の支出を伴わない減価償却費(339億円)等の増加要因によるものです。

##### b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は825億円の純支出となりました。これは主にエネルギーソリューション事業のうち、太陽電池事業における第3プラント(国富工場)の建設に係る固定資産取得等の設備投資によるものです。

##### c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は86億円の純支出となりました。これは、運転資金の借入等による増加要因が、配当金の支払等の減少要因を下回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	25.9	25.3	25.4	20.1	20.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	34.9	27.3	24.3	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.5	4.1	10.5	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	11.5	5.5	—	24.7

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (\*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (\*2) / 営業キャッシュ・フロー (\*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (\*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

\*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

## ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

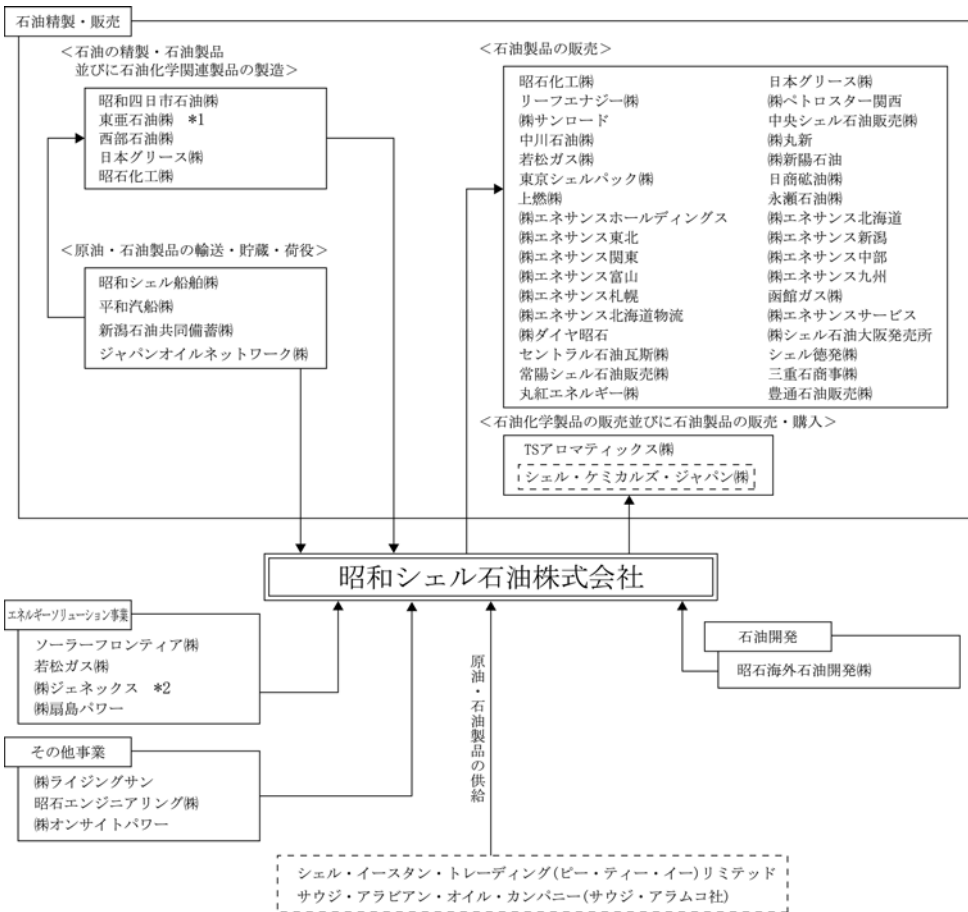
利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は年2回の剰余金の配当を株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

当連結会計年度においては、いまだ脆弱性を残す石油精製販売事業の収益環境、及び太陽電池事業成長のための投資、財務体質強化の必要性等を考慮し、中間配当として1株当たり9円を実施し、期末配当については1株当たり9円と減配しました。内部留保の用途については、石油事業及び太陽電池事業を柱とする新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は36社、持分法適用関連会社は13社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、エネルギーソリューション事業（太陽電池、電力、都市ガス）、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、分散電源等）を行っております。当社及び関係会社の事業の種類別セグメント及び位置づけは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用会社	
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発(株)		
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油(株) 東亜石油(株)	日本グリース(株) 昭石化工(株)	西部石油(株)
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶(株)	平和汽船(株)	新潟石油共同備蓄(株) ジャパンオイルネットワーク(株)
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成製品等）の販売	(当社) 日本グリース(株) (株)サンロード 中央シェル石油販売(株) リーフエナジー(株) 中川石油(株) 日商砥油(株) 上燃(株) (株)エネサンス北海道 (株)エネサンス新潟 (株)エネサンス中部 (株)エネサンス九州 函館ガス(株) (株)エネサンスサービス	東京シェルバック(株) 昭石化工(株) (株)ペトロスター関西 (株)新陽石油 (株)丸新 若松ガス(株) 永瀬石油(株) (株)エネサンスホールディングス (株)エネサンス東北 (株)エネサンス関東 (株)エネサンス富山 (株)エネサンス札幌 (株)エネサンス北海道物流	丸紅エネルギー(株) セントラル石油瓦斯(株) (株)シェル石油大阪発売所 (株)ダイヤ昭石 豊通石油販売(株) 常陽シェル石油販売(株) 三重商事(株) シェル徳発(株)
	石油化学製品の販売			TSアロマティックス(株)
エネルギーソリューション事業	太陽電池、電力、都市ガス	(当社) ソーラーフロンティア(株)	若松ガス(株) (株)ジェネックス	(株)扇島パワー
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)		
その他事業	建設工事、自動車用品の販売、分散電源ほか	(当社) 昭石エンジニアリング(株)	(株)ライジングサン (株)オンサイトパワー	



\*1…東京証券取引所(第二部)に上場  
\*2…東亜石油(株)の連結子会社  
[ ] は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。



### 3. 経営方針

平成22年12月期決算短信（平成22年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.showa-shell.co.jp/ir/flash/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,235	20,943
受取手形及び売掛金	287,749	291,104
商品及び製品	117,749	108,200
仕掛品	766	1,158
原材料及び貯蔵品	122,334	127,032
繰延税金資産	6,757	18,258
その他	41,381	36,526
貸倒引当金	△412	△249
流動資産合計	598,562	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,424	320,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,105	△214,431
建物及び構築物（純額）	113,318	106,324
タンク	89,721	89,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,145	△78,432
タンク（純額）	11,576	11,429
機械装置及び運搬具	528,414	535,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△409,140	△424,600
機械装置及び運搬具（純額）	119,274	111,001
土地	165,051	162,795
建設仮勘定	16,792	75,858
その他	25,629	26,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,306	△20,044
その他（純額）	6,323	6,310
有形固定資産合計	432,336	473,719
無形固定資産		
のれん	1,866	2,065
借地権	4,145	4,109
ソフトウェア	4,951	6,385
その他	391	276
無形固定資産合計	11,355	12,836
投資その他の資産		
投資有価証券	42,076	38,913
長期貸付金	6,415	8,006
繰延税金資産	67,366	41,129
その他	15,893	16,459
貸倒引当金	△1,267	△892
投資その他の資産合計	130,485	103,617
固定資産合計	574,177	590,173
資産合計	1,172,739	1,193,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,382	273,531
短期借入金	101,580	40,381
1年内償還予定の社債	15,000	200
未払金	186,512	185,000
未払法人税等	1,326	2,151
未払費用	10,559	9,846
賞与引当金	2,265	2,173
役員賞与引当金	—	40
コマーシャル・ペーパー	104,000	115,000
その他	36,756	40,191
流動負債合計	721,384	668,517
固定負債		
社債	15,200	35,000
長期借入金	62,292	110,470
繰延税金負債	3,711	4,444
退職給付引当金	68,926	72,426
役員退職慰労引当金	612	475
特別修繕引当金	15,622	11,687
その他	27,265	27,122
固定負債合計	193,631	261,626
負債合計	915,015	930,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	177,408	182,959
自己株式	△181	△183
株主資本合計	233,537	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,117
評価・換算差額等合計	1,979	1,117
少数株主持分	22,206	22,801
純資産合計	257,723	263,006
負債純資産合計	1,172,739	1,193,149

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,022,520	2,346,081
売上原価	1,956,623	2,183,535
売上総利益	65,896	162,545
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	38,008	36,007
人件費	34,592	36,595
賃借料	6,585	6,392
減価償却費	6,489	6,475
その他	37,362	40,371
販売費及び一般管理費合計	123,038	125,844
営業利益又は営業損失(△)	△57,142	36,701
営業外収益		
受取利息	130	230
受取配当金	1,977	3,628
為替差益	683	913
負ののれん償却額	118	1,363
持分法による投資利益	—	711
匿名組合投資利益	988	1,374
その他	1,738	1,692
営業外収益合計	5,636	9,913
営業外費用		
支払利息	2,089	2,206
売上割引	1,301	1,428
持分法による投資損失	681	—
その他	877	832
営業外費用合計	4,949	4,467
経常利益又は経常損失(△)	△56,455	42,148
特別利益		
固定資産売却益	1,310	2,488
投資有価証券売却益	108	2,050
特別修繕引当金戻入額	—	785
撤去費用戻入益	487	—
補助金収入	1,618	1,017
その他	469	282
特別利益合計	3,994	6,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3,451	3,203
投資有価証券売却損	0	398
投資有価証券評価損	158	156
減損損失	5,360	5,280
事業整理損	21,169	—
訴訟関連損失	—	1,920
その他	1,078	1,555
特別損失合計	31,219	12,515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,680	36,256
法人税、住民税及び事業税	2,600	2,736
法人税等調整額	△29,611	16,305
法人税等合計	△27,010	19,042
少数株主利益	950	1,257
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,619	15,956

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
前期末残高	22,113	22,113
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22,113	22,113
利益剰余金		
前期末残高	248,589	177,408
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,619	15,956
持分法の適用範囲の変動	—	△234
当期変動額合計	△71,180	5,551
当期末残高	177,408	182,959
自己株式		
前期末残高	△178	△181
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△181	△183
株主資本合計		
前期末残高	304,721	233,537
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,619	15,956
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	△234
当期変動額合計	△71,183	5,549
当期末残高	233,537	239,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,092	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113	△861
当期変動額合計	△113	△861
当期末残高	1,979	1,117
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,092	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113	△861
当期変動額合計	△113	△861
当期末残高	1,979	1,117
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,637	22,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	568	594
当期変動額合計	568	594
当期末残高	22,206	22,801
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	328,451	257,723
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失 (△)	△57,619	15,956
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	△234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	455	△267
当期変動額合計	△70,727	5,282
当期末残高	257,723	263,006

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△83,680	36,256
減価償却費	35,277	33,949
減損損失	5,360	5,280
事業整理損失	21,169	—
固定資産処分損益(△は益)	3,451	3,203
固定資産売却損益(△は益)	△1,310	△2,488
投資有価証券評価損益(△は益)	158	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△918	△537
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△634	3,509
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,011	△3,935
受取利息及び受取配当金	△2,108	△3,859
支払利息及び売上割引	3,390	3,634
売上債権の増減額(△は増加)	△11,531	△3,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,238	4,421
仕入債務の増減額(△は減少)	14,009	6,167
その他	△5,908	10,003
小計	△18,045	92,327
利息及び配当金の受取額	2,094	3,849
利息の支払額	△3,375	△3,635
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,931	△2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,395	89,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,555	△82,569
無形固定資産の取得による支出	△1,743	△3,320
有形固定資産の売却による収入	3,119	4,020
投資有価証券の取得による支出	△37	△380
投資有価証券の売却による収入	172	3,325
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,510	△556
長期貸付けによる支出	△5,083	△2,328
長期貸付金の回収による収入	11	9
その他	△135	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,761	△82,510



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,754	△54,539
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	32,000	11,000
長期借入れによる収入	36,298	51,650
長期借入金の返済による支出	△12,946	△10,131
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△309	△853
配当金の支払額	△13,561	△10,170
少数株主への配当金の支払額	△352	△623
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,371	△8,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,785	△1,346
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	21,030	19,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>会社名 昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石海外石油開発株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、関東礦油エネルギー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社丸新、株式会社オンサイトパワー、セントラルエネルギー株式会社、日商鉱油株式会社、昭和シェルソーラー株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス</p> <p>他11社</p> <p>連結子会社であった株式会社昭石ホームガス及び住商液化ガス株式会社中央は、連結子会社である昭石ガス株式会社と合併したため、連結子会社数が減少しております。なお、昭石ガス株式会社は、商号を株式会社エネサンス関東に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社</p> <p>会社名 昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石海外石油開発株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリース株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、リーフエナジー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社丸新、株式会社オンサイトパワー、日商鉱油株式会社、ソーラーフロンティア株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス</p> <p>他11社</p> <p>連結子会社であったセントラルエネルギー株式会社は、連結子会社である株式会社ペトロスター関西と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ペトロスター関東及び非連結子会社であった株式会社ハヤワは、連結子会社である中央シェル石油販売株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>昭和シェルソーラー株式会社は、商号をソーラーフロンティア株式会社に変更しております。また、関東礦油エネルギー株式会社は、商号をリーフエナジー株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 和多仁エネルギー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社、株式会社扇島パワー</p> <p>株式会社扇島パワーは、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(共同瓦斯株式会社他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、関東礦油エネルギー株式会社及び永瀬石油株式会社は、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。なお、関東礦油エネルギー株式会社については、決算日を変更したことにより、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月30日 10社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月30日 8社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,728百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、当社の京浜製油所扇町工場及び連結子会社昭和四日市石油株式会社(以下「主要石油精製設備」という)の主要石油精製設備については自主耐用年数(20年)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
役員退職慰労引当金	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>	同左
特別修繕引当金	<p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社グループは、ヘッジ会計を適用していません。</p>	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却方法に関する事項	<p>のれん及び負ののれん、のれん相当額及び負ののれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が少額ののれん及び負ののれんについては一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,168百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高は441百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は1,995百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,990百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">4,027百万円</td> <td style="width: 15%;">( 100 )</td> <td style="width: 15%;">( 100 )</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,133</td> <td>( — )</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>82</td> <td>( — )</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,511</td> <td>( 20,955 )</td> <td>( 20,955 )</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>5,216</td> <td>( 5,216 )</td> <td>( 5,216 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,373</td> <td>( 84,373 )</td> <td>( 84,373 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,877</td> <td>( 34,526 )</td> <td>( 34,526 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1</td> <td>( 1 )</td> <td>( 1 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">159,223</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 145,073 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 145,073 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">9,202百万円</td> <td style="width: 15%;">( 8,170 )</td> <td style="width: 15%;">( 8,170 )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,057</td> <td>( 2,048 )</td> <td>( 2,048 )</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,003</td> <td>( — )</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">70,264</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 10,218 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 10,218 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 15%;">1,680百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金</td> <td>2,520百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="width: 15%;">1,400百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイルネット</td> <td>892</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワーク株式会社</td> <td>246</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,556</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 935百万円</p>	現金及び預金	4,027百万円	( 100 )	( 100 )	受取手形及び売掛金	1,133	( — )	( — )	原材料及び貯蔵品	82	( — )	( — )	建物及び構築物	21,511	( 20,955 )	( 20,955 )	タンク	5,216	( 5,216 )	( 5,216 )	機械装置及び運搬具	84,373	( 84,373 )	( 84,373 )	土地	42,877	( 34,526 )	( 34,526 )	その他の有形固定資産	1	( 1 )	( 1 )	計	159,223	( 145,073 )	( 145,073 )	長期借入金	9,202百万円	( 8,170 )	( 8,170 )	短期借入金	3,057	( 2,048 )	( 2,048 )	未払金	58,003	( — )	( — )	計	70,264	( 10,218 )	( 10,218 )	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円			株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円			バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円			ジャパンオイルネット	892			ワーク株式会社	246			株式会社エス・アイ東海	18			株式会社ジェイ・エル・エス	18			合計	2,556			<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">3,608百万円</td> <td style="width: 15%;">( 100 )</td> <td style="width: 15%;">( 100 )</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,320</td> <td>( — )</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>78</td> <td>( — )</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,724</td> <td>( 19,173 )</td> <td>( 19,173 )</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>5,562</td> <td>( 5,562 )</td> <td>( 5,562 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,540</td> <td>( 81,540 )</td> <td>( 81,540 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,766</td> <td>( 33,802 )</td> <td>( 33,802 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1</td> <td>( 1 )</td> <td>( 1 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">154,604</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 140,080 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 140,080 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">7,360百万円</td> <td style="width: 15%;">( 6,607 )</td> <td style="width: 15%;">( 6,607 )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,798</td> <td>( 1,563 )</td> <td>( 1,563 )</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>59,102</td> <td>( — )</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">70,261</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 8,170 )</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 8,170 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 15%;">1,680百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金</td> <td>2,520百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="width: 15%;">2,824百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイルネット</td> <td>250</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワーク株式会社</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,090</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 821百万円</p>	現金及び預金	3,608百万円	( 100 )	( 100 )	受取手形及び売掛金	1,320	( — )	( — )	原材料及び貯蔵品	78	( — )	( — )	建物及び構築物	19,724	( 19,173 )	( 19,173 )	タンク	5,562	( 5,562 )	( 5,562 )	機械装置及び運搬具	81,540	( 81,540 )	( 81,540 )	土地	42,766	( 33,802 )	( 33,802 )	その他の有形固定資産	1	( 1 )	( 1 )	計	154,604	( 140,080 )	( 140,080 )	長期借入金	7,360百万円	( 6,607 )	( 6,607 )	短期借入金	3,798	( 1,563 )	( 1,563 )	未払金	59,102	( — )	( — )	計	70,261	( 8,170 )	( 8,170 )	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円			株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円			バイオマス燃料供給事業組合	2,824百万円			ジャパンオイルネット	250			ワーク株式会社	16			株式会社ジェイ・エル・エス	16			合計	3,090		
現金及び預金	4,027百万円	( 100 )	( 100 )																																																																																																																																																																		
受取手形及び売掛金	1,133	( — )	( — )																																																																																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	82	( — )	( — )																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	21,511	( 20,955 )	( 20,955 )																																																																																																																																																																		
タンク	5,216	( 5,216 )	( 5,216 )																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	84,373	( 84,373 )	( 84,373 )																																																																																																																																																																		
土地	42,877	( 34,526 )	( 34,526 )																																																																																																																																																																		
その他の有形固定資産	1	( 1 )	( 1 )																																																																																																																																																																		
計	159,223	( 145,073 )	( 145,073 )																																																																																																																																																																		
長期借入金	9,202百万円	( 8,170 )	( 8,170 )																																																																																																																																																																		
短期借入金	3,057	( 2,048 )	( 2,048 )																																																																																																																																																																		
未払金	58,003	( — )	( — )																																																																																																																																																																		
計	70,264	( 10,218 )	( 10,218 )																																																																																																																																																																		
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																																																																																																				
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																																																																																				
バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円																																																																																																																																																																				
ジャパンオイルネット	892																																																																																																																																																																				
ワーク株式会社	246																																																																																																																																																																				
株式会社エス・アイ東海	18																																																																																																																																																																				
株式会社ジェイ・エル・エス	18																																																																																																																																																																				
合計	2,556																																																																																																																																																																				
現金及び預金	3,608百万円	( 100 )	( 100 )																																																																																																																																																																		
受取手形及び売掛金	1,320	( — )	( — )																																																																																																																																																																		
原材料及び貯蔵品	78	( — )	( — )																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	19,724	( 19,173 )	( 19,173 )																																																																																																																																																																		
タンク	5,562	( 5,562 )	( 5,562 )																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	81,540	( 81,540 )	( 81,540 )																																																																																																																																																																		
土地	42,766	( 33,802 )	( 33,802 )																																																																																																																																																																		
その他の有形固定資産	1	( 1 )	( 1 )																																																																																																																																																																		
計	154,604	( 140,080 )	( 140,080 )																																																																																																																																																																		
長期借入金	7,360百万円	( 6,607 )	( 6,607 )																																																																																																																																																																		
短期借入金	3,798	( 1,563 )	( 1,563 )																																																																																																																																																																		
未払金	59,102	( — )	( — )																																																																																																																																																																		
計	70,261	( 8,170 )	( 8,170 )																																																																																																																																																																		
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																																																																																																				
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																																																																																				
バイオマス燃料供給事業組合	2,824百万円																																																																																																																																																																				
ジャパンオイルネット	250																																																																																																																																																																				
ワーク株式会社	16																																																																																																																																																																				
株式会社ジェイ・エル・エス	16																																																																																																																																																																				
合計	3,090																																																																																																																																																																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
<b>1 事業整理損</b> 事業整理損の主な内容は、京浜製油所扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,261百万円)となっております。			
事業整理損に含まれる減損損失の内訳			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,423
		構築物	2,889
		建物	1,167
		タンク他	427
合計			10,907

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,446	3,507	217	222,736

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 3,507株  
 単元未満株式の市場への処分による減少 217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,736	2,703	230	225,209

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	2,703株
単元未満株式の市場への処分による減少	230株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
	1 現金預金勘定 22,235百万円		1 現金預金勘定 20,943百万円
	2 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,205百万円</u>		2 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,197百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>21,030百万円</u>		現金及び現金同等物 <u>19,746百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,991,167	4,263	27,089	2,022,520	—	2,022,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	123	7,425	10,333	(10,333)	—
計	1,993,952	4,386	34,514	2,032,853	(10,333)	2,022,520
営業費用	2,051,261	1,488	37,412	2,090,163	(10,500)	2,079,662
営業利益又は 営業損失(△)	△57,309	2,897	△2,898	△57,310	167	△57,142
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,132,080	29,829	49,446	1,211,356	(38,617)	1,172,739
減価償却費	29,304	778	5,194	35,277	—	35,277
減損損失	16,268	—	—	16,268	—	16,268
資本的支出	29,330	124	23,347	52,801	—	52,801

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 減損損失には、事業整理損のうち扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)が含まれております。

7 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、石油事業の営業損失は1,676百万円、その他事業の営業損失は52百万円それぞれ増加しております。

8 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、石油事業の減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失は1,168百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,301,684	31,099	4,260	9,036	2,346,081	—	2,346,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,294	4,108	54	3,479	9,936	(9,936)	—
計	2,303,979	35,208	4,314	12,515	2,356,017	(9,936)	2,346,081
営業費用	2,259,219	46,876	1,383	11,926	2,319,405	(10,025)	2,309,380
営業利益又は 営業損失(△)	44,759	△11,668	2,931	589	36,611	89	36,701
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	1,159,805	61,226	28,734	13,942	1,263,710	(70,560)	1,193,149
減価償却費	27,936	5,243	709	59	33,949	—	33,949
減損損失	3,075	2,205	—	—	5,280	—	5,280
資本的支出	21,445	64,244	53	7	85,750	—	85,750

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、  
化成品等石油製品
- (2) エネルギーソリューション事業 太陽電池事業、電力事業、都市ガス事業
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (4) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、分散電源事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更  
有形固定資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の石油事業の営業利益は1,995百万円増加しております。

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のその他事業の売上高は441百万円増加し、営業利益は44百万円増加しております。

## 7 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「石油」「不動産」「その他」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、中期経営ビジョンに基づきエネルギーソリューションを提供する企業へと事業変革を進めている現状を鑑み、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、「エネルギーソリューション事業」を区分し、「石油」「エネルギーソリューション」「不動産」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次の通りです。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,991,167	17,302	4,263	9,787	2,022,520	—	2,022,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	3,772	123	3,288	9,968	(9,968)	—
計	1,993,952	21,074	4,386	13,076	2,032,488	(9,968)	2,022,520
営業費用	2,051,261	24,572	1,488	12,466	2,089,789	(10,126)	2,079,662
営業利益又は 営業損失(△)	△57,309	△3,498	2,897	609	△57,300	158	△57,142
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	1,132,080	37,157	29,829	12,569	1,211,638	(38,898)	1,172,739
減価償却費	29,304	5,106	778	88	35,277	—	35,277
減損損失	16,268	—	—	—	16,268	—	16,268
資本的支出	29,330	23,342	124	4	52,801	—	52,801

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が、当連結会計年度の連結売上高に占める割合の10%未満のため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高の合計が、当連結会計年度の連結売上高に占める割合の10%未満のため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	625.33円	637.78円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△152.99円	42.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△57,619	15,956
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△57,619	15,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,629	376,626

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ、退職給付及び貸貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	7,837
受取手形	110	106
売掛金	280,948	281,612
リース債権	—	70
リース投資資産	531	815
商品及び製品	107,877	99,480
原材料及び貯蔵品	113,223	116,792
前渡金	—	36
前払費用	1,106	996
繰延税金資産	4,741	15,844
短期貸付金	96	73
関係会社短期貸付金	104,828	143,766
未収入金	18,491	11,333
デリバティブ債権	1,841	834
その他	647	612
貸倒引当金	△1,326	△1,030
流動資産合計	642,139	679,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,764	112,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,792	△64,438
建物(純額)	50,972	48,141
構築物	78,659	77,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,164	△56,845
構築物(純額)	22,494	20,973
タンク	35,938	36,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,853	△31,326
タンク(純額)	5,085	4,734
機械及び装置	115,308	115,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98,345	△99,727
機械及び装置(純額)	16,963	15,314
車両運搬具	70	77
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55	△49
車両運搬具(純額)	15	27
工具、器具及び備品	16,023	15,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,474	△13,545
工具、器具及び備品(純額)	2,549	2,093
土地	111,337	108,958



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース資産	25	219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3	△34
リース資産(純額)	22	185
建設仮勘定	2,197	958
有形固定資産合計	211,638	201,387
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	3,812	3,786
ソフトウェア	4,124	4,793
施設利用権	94	79
無形固定資産合計	8,032	8,661
投資その他の資産		
投資有価証券	10,723	8,299
関係会社株式	83,920	118,706
出資金	1,717	1,930
関係会社出資金	3	1
長期貸付金	457	380
関係会社長期貸付金	25,007	20,091
長期前払費用	1,056	1,155
繰延税金資産	62,210	36,280
敷金及び保証金	8,653	9,186
破産更生債権等	108	96
その他	1,818	1,809
貸倒引当金	△539	△342
投資その他の資産合計	195,137	197,596
固定資産合計	414,808	407,645
資産合計	1,056,948	1,086,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,926	260,464
短期借入金	87,214	33,101
1年内返済予定の長期借入金	6,500	—
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	92	186
未払金	131,436	122,722
未払税金	44,329	40,591
未払消費税等	478	8,565
未払法人税等	107	338
未払費用	9,609	13,073
前受金	14,409	16,804
預り金	16,857	17,551
特約店預り保証金	14,588	13,238
賞与引当金	882	791
従業員預り金	445	426
コマーシャル・ペーパー	104,000	115,000
デリバティブ債務	1,641	2,403
流動負債合計	699,517	645,260
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	48,000	99,000
リース債務	462	823
退職給付引当金	57,683	60,704
特別修繕引当金	2,938	2,148
長期預り保証金	4,637	4,255
その他	16,897	16,414
固定負債合計	145,618	218,346
負債合計	845,136	863,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,206	13,596
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	128,458	140,297
利益剰余金合計	153,964	166,193
自己株式	△132	△134
株主資本合計	210,103	222,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,708	891
評価・換算差額等合計	1,708	891
純資産合計	211,812	223,222
負債純資産合計	1,056,948	1,086,829

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,897,254	2,203,807
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	114,203	81,252
当期製品製造原価	870,017	1,014,040
揮発油税・軽油引取税発生高	348,279	335,055
当期商品仕入高	653,288	762,449
その他	12,686	21,078
他勘定振替高	46,662	58,425
合計	1,951,812	2,155,451
商品及び製品期末たな卸高	81,252	70,133
売上原価合計	1,870,560	2,085,317
売上総利益	26,694	118,490
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,521	28,657
保管費	8,197	7,836
修繕費	2,946	2,706
特別修繕引当金繰入額	176	175
貸倒引当金繰入額	901	—
販売促進費	5,091	5,543
研究開発費	2,573	3,420
従業員給料及び賞与	9,197	8,854
賞与引当金繰入額	798	690
役員賞与引当金繰入額	—	32
退職給付費用	3,735	4,036
減価償却費	2,426	2,201
賃借料	3,815	3,460
租税公課	928	1,139
外注費	5,464	5,208
支払手数料	2,820	2,642
その他	9,708	8,679
控除額	△3,211	△3,447
販売費及び一般管理費合計	86,092	81,839
営業利益又は営業損失(△)	△59,397	36,650
営業外収益		
受取利息	1,259	1,066
受取配当金	2,307	3,609
為替差益	745	857
匿名組合投資利益	988	1,374
その他	935	484
営業外収益合計	6,236	7,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,318	1,525
社債利息	355	348
売上割引	1,405	1,532
その他	614	659
営業外費用合計	3,694	4,065
経常利益又は経常損失(△)	△56,856	39,977
特別利益		
固定資産売却益	1,214	2,409
投資有価証券売却益	103	1,649
撤去費用戻入益	64	—
特別修繕引当金戻入額	—	785
補助金収入	904	502
その他	0	362
特別利益合計	2,288	5,710
特別損失		
固定資産処分損	2,195	2,244
投資有価証券売却損	—	260
投資有価証券評価損	184	282
減損損失	5,100	2,906
事業整理損	21,892	—
訴訟関連損失	—	1,920
その他	496	16
特別損失合計	29,869	7,630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△84,437	38,056
法人税、住民税及び事業税	127	26
法人税等調整額	△29,189	15,629
法人税等合計	△29,062	15,656
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,374	22,399

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,045	22,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,045	22,045
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	22,074	22,074
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,749	6,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,227	13,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	390
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	—
当期変動額合計	△21	390
当期末残高	13,206	13,596
別途積立金		
前期末残高	5,550	5,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550	5,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	197,373	128,458
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,374	22,399
固定資産圧縮積立金の積立	△0	△390
固定資産圧縮積立金の取崩	22	—
当期変動額合計	△68,914	11,838
当期末残高	128,458	140,297
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	222,900	153,964
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,374	22,399
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△68,935	12,228
当期末残高	153,964	166,193
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△129	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△132	△134
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	279,042	210,103
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,374	22,399
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△68,938	12,227
当期末残高	210,103	222,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,610	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△816
当期変動額合計	98	△816
当期末残高	1,708	891
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,610	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△816
当期変動額合計	98	△816
当期末残高	1,708	891
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	280,652	211,812
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△10,170
当期純利益又は当期純損失（△）	△55,374	22,399
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△816
当期変動額合計	△68,840	11,410
当期末残高	211,812	223,222



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。